

令和3年度 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)対象事業 効果検証結果

対象事業名	関係人口拡大事業		
事業概要		事業始期	事業終期
<p>本村の定住に係る各種支援制度や村の情報(観光・イベント開催等)を広く周知するとともに、来島しやすい施策等により、関係人口(観光客・定住希望者等)の増加を図り、最終的には本村の人口増加に資することを目的とする。地方(離島)創生は、まち・ひと・しごとの創生であるが、本村はその基となる「ひと」の確保にまずは重点を置き、人口増加から地域産業の振興を図っていきたい。また、村に移住し、10年、20年と長期で定住する者と短期で転出する者が想定されるが、人口の維持及び増加の措置を継続的に講ずることによって、長期定住者の獲得が図られる。結果、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定や福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進させ、無人の離島の増加や人口の著しい減少の防止、更なる定住の促進が図られることを目標とする。</p>		令和2年度	令和6年度
事業費(円)	寄附金額(円)		寄附企業
①4,942,000円 ②4,488,000円	9,430,000円		竹山建設(株)、中川運輸(株)、拓摩工業 有限会社、株式会社 森山(清)組、ほか(合計36社)
重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値	達成状況
移住者数	6名(夫婦1組、4人家族1組想定)	4世帯6名 口之島 夫婦と子1名(計3名) 平島 男性1名 宝島 男性1名 宝島 男性1名	地方創生に相当程度効果があった。
事業結果・評価	効果検証委員会での評価		今後の方針
<p>株式会社 南日本新聞 ①地元新聞紙内で本村定住施策、ふるさと納税等のPRを実施した。 株式会社 南日本放送 ②各島で取材を行い、専用WEBサイト(かごしま暮らし)への掲載を実施した。</p> <p>達成状況について、複合的な要因が見込まれるが、本事業を起因と数えることのできる人数も確保できたため、一定程度の効果はあったと考えている。人口対策部署との連携を引き続き行っていくことが必要である。</p>	<p>KPI達成に非常に効果的であった:1名 KPI達成に相当程度効果があった:3名</p>		<p>・実施事業について、毎年度同様の新聞広告が続いていることから、今後の事業費の活用方法は検討したい。 ・専用WEBサイトについては、定住担当も移住相談時に使用することがある点、令和6年度以降の維持管理費も安価であることから、引き続き運用したい。</p> <p>・新聞への掲載は一時的なものであることから、効果の検証が難しい部分がある。専用サイトは実際に島に移住された方の情報を移住イベント等で紹介し随時見ていただくこともできるため今後も似た方針を検討したい。 ※寄附額増加の理由は5社で総額4,800,000円の寄附があったため。</p>
	<p>効果検証委員会での意見等</p> <p>・移住相談した人の中で、最終的に移住をした人と移住をしなかった人のどういったPRが効果的であったか意見を検証し、改善案を出して実施することが望ましい。 ・県内向けのプロモーションとして新聞広告を行った効果が明確ではないため、効果の検証ができるとよい。 ・移住相談実績から、県内よりも県外にターゲットを絞った施策の展開がより効果的であると考えられる。 ・移住者の情報入手手段を考慮すると、WEBサイトやInstagramでのインサイト情報の活用が重要。 ・デジ田等の交付金を活用することでマンパワー不足を解消し、効果的な施策展開が図られるのではと考えられる。</p>		